午後１時30分　開始

【秘書広報課長補佐】　定刻の時間となりましたので、ただいまより平成27年７月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見は、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、事業発表をいたします。ご質問につきましては、この事業発表から承ります。その後、フリーの質疑応答へと移らせていただきたいと思います。

なお、お手数ですが、ご発言の際は、自席にありますマイクのスイッチを入れていただきまして、ご発言が終わりましたら切っていただくようにお願いをいたします。

終了は14時30分を予定しております。ご協力のほどお願い申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】　皆さんこんにちは。７月の定例記者会見となりますが、６月の２回目の定例記者会見でこの間から２週間しかたっておりませんが、定例の人事異動がございまして、新しい体制での記者会見となりました。また、６月２２日から６月の補正予算が始まりますので、それに対しまして、きょう15日、議案を提出させていただきましたので、それのご説明ということになりますが、どうかよろしくお願いいたします。

あと、６月の補正予算案の概要説明についてでございますが、４月に市長、市議会議員選挙が執行されたことから当初予算が骨格予算として編成されておりましたので、今回の６月補正予算に当たっては、敦賀再生の実現に向けた市の市政運営の基本方針を柱とし、喫緊の課題への対応を中心に各事業の継続性にも配慮をした編成といたしました。また、今後本格的に敦賀再生を目指すための布石となる予算も計上いたしております。

まず、基本方針の１つ目の新しい「元気」づくりについて申し上げます。

地域経済活性化を図るため、ことし秋のオープンを目指し、赤レンガ倉庫整備を着実に進めるとともに、博物館通りなどの中心市街地においてにぎわい創出のための予算を計上いたしました。また、本市における人的交流や雇用の創出を促進するため、敦賀南スマートインターの整備や、福井国体において使用されるきらめきスタジアムの改修、第２産業団地の用地測量に係る経費等を計上いたしました。

また、新しい「地域・人」づくりについて申し上げます。

本市の教育振興を図るため、敦賀気比高等学校のＩＣＴ教育関連整備に対して補助を行います。農林水産業では、新規就農者支援に加え、農業の地域ビジネス化を図るため農作物の加工、販売に必要となる機械導入への助成費を計上いたしました。また、地域の活動拠点となる松原公民館については、本体の建設工事を計上いたしました。

次に、新しい「安全・安心」づくりについて申し上げます。

災害への備えとして、自主防災会の設立に対し支援を行うとともに、中郷地区に災害用マンホールトイレを整備するための予算を計上いたしました。また、公共インフラ等の安全性を確保するため、トンネルや橋梁の診断を行うとともに、必要な対策を講じるための経費を計上いたしました。また、子育て支援策の充実のため、敦賀病院において分娩監視装置等、産科医療に係る設備を整備します。

次に、行政改革について申し上げます。

今後、行政のスリム化等行政改革を本格的に進めるためには、本市における事務事業の業務量調査等を行います。下水道事業では、平成30年度からの公営企業会計の移行を目指し固定資産調査等を行います。また、老朽化が進む松島ポンプ場において計画的に改築や更新等を実施していくために長寿命化計画を策定いたします。

なお、基本方針以外の主な事業といたしましては、一般会計ではマイナンバー制度に対応するための関係経費、産業団地整備事業特別会計では分譲地売払収入による公共施設整備基金借入金の返還金を計上したほか、各会計において国及び県の内示決定を受けた投資的経費等を計上いたしました。

以上が今回の補正予算の概要でございます。

【秘書広報課長補佐】　ありがとうございました。

それでは、ただいまの事業発表より質問を承りたいと思います。

最初に、幹事社様からお願いいたします。

【記者】　渕上市長、今回市長になられて初めての予算編成ということですけれども、その予算編成してみた感想及び自己評価をいただけますでしょうか。
【市長】　補正予算つけるのに、初めてでしたんで大変な作業だなということを感じましたが、今回の予算では、急激な変化に伴う市民生活への混乱を避けるために事業の継続性に重点を置いていますので、余り大きな特徴は出されていないと思っております。また、私の思いを具現化するためには市の現状把握と分析が重要であるというふうに考えておりますので、まずは行政の棚卸しを進めて、28年度当初予算を本番にしたいというふうに考えております。
【記者】　つまりは、市政運営の基本方針である敦賀再生という部分では、まだまだその思いは今回の予算にはさほど入ってらっしゃらない。先ほどおっしゃったように、よりその継続性を重視しているということでよろしいわけですね。
【市長】　はい、そうですね。まだもっともっとやりたいことはありますが、今回はそこまでいっていないということですね。
【秘書広報課長補佐】　それでは、同じく幹事社様、よろしくお願いいたします。
【記者】　補正予算の事業について１点、観光関連の話題になってくると思うんですけれども、一番最初に掲げてらっしゃる赤レンガ倉庫を始めた金ケ崎地区の整備、これについて、今のところ秋ぐらいには整ってこられると思うんですけれども、整備が終わるに向けての渕上市長としての期待をまず一言いただきたいんですけれども。
【市長】　今度10月にオープンするわけなんですけれども、それに合わせた感じで北陸デスティネーションキャンペーンということがございますので、そういうこととあわせてということで広げていきたいというふうに思ってます。また、赤レンガ倉庫だけでは狭い範囲になりますので、金ケ崎緑地とか金崎宮とかいうのも含めて広い範囲で観光誘致ができていけたらなというふうにしていきたいと思っております。
【記者】　関連してなんですけれども、デスティネーションキャンペーンでもそうなんですが、ほかの地域との差別化というのをその後も継続して図っていかなければいけないと思うんですが、どのようにその敦賀の港側のよさというところを打ち出していかれたいというふうに展望をされてますか。
【市長】　今、このデスティネーションキャンペーンに関しては、ちょうど赤レンガとマッチしますんで赤レンガが表に出てくると思いますけれども、人道の港とか敦賀はありますので、そういうことをやはり発信していきたいと思ってますし、当然ほかにも気比神宮もありますし西福寺なんかもありますので、そういうことも一つずつ掘り起こしながらいろんなことを発信していきたいと思っております。
【記者】　もう一度よろしいですか。
　今のこの予算で、今後本格的に敦賀再生を目指すための布石となる予算を計上していると。それはどれを指すんでしょうか。
【市長】　行政の棚卸しということをまずしなくちゃいけないというふうに思っていますので、今回、行政改革推進費として700万円を計上しておりますので、この中でいろんなことを見直していけたらなということを思ってます。
【記者】　この事業は新規の事業なのでしょうか。それ及び、700万をかけて一体どんなことをなさるんでしょうか。
【市長】　行政の棚卸しというのは、大きく２つの観点があります。一つは、より効率的な組織運営や、より有効な予算執行を進める行政改革です。もう一つは、市が所有する資産、負債を民間的手法で把握して政策に反映していく資産管理であると思ってます。
　行政改革は、今回、行政改革推進費と今言いましたけれども、700万を計上しておりますが、別途プロジェクトチームを設置するなどして庁内での取り組みも検討しています。
　資産管理は、国が求めております公共施設等総合管理計画の策定や公会計制度改革の推進の中で実施していきますので、そういうことに関しましては、今後、補正予算などを通じて具体的な内容がお示しできるかなと思ってます。
【記者】　700万円は、これは例えばコンサルティングの費用か、何かそういったものなんですか。
【総務部長】　私のほうから説明させていただきます。

今回の700万円の委託先ということで考えているのは、他の自治体でもこういった受託実績のあります大手のコンサルというのを予定して考えておるところでございます。
内容につきましては、先ほど言いました業務量の見直しとか、そういった形を見ていただくような形で計上をさせていただいたところでございます。
【記者】　これ、新規の事業でよろしいんですかね。
【総務部長】　はい、新規です。
【記者】　ありがとうございます。
【秘書広報課長補佐】　よろしいでしょうか。
それでは、事業発表内容について各社お伺いをいたします。何かございましたら挙手をお願いいたします。
【記者】　まず１点ちょっとお尋ねしたいのが、市長が選挙中から言っておられた敦賀南スマートインターの整備なんですけれども、これは、この資料を見ると人的交流や雇用の創出の促進という位置づけになってるんですけれども、何かもう一つスマートインター、南条なんかにもありますけれども、スマートインター設けただけで交流とか雇用の創出につながるのかなって、ちょっとぴんとこないんですけれども、どういう流れというか、どういうことでそういう交流だったり雇用の創出につながって、効果ってどのぐらいあるもんなんでしょうか。
【市長】　おっしゃるように、このスマートインターだけつくっても人的交流とか雇用の創出にはつながらないと思うんですけれども、その後、市内の誘導ルートというのを整備していかないといけないと思っております。ですから、そういうことも今後していきたいということでございます。
【記者】　逆に言うと、市内の誘導ルートをつくればそういう赤レンガだったり博物館に人が来ると、そういう意味でしょうか。
【市長】　今できます敦賀南インターチェンジのところから市内へ向かう道というのは、真っすぐした道がないんです。固有名詞出したらだめなのかもしれません。さかな街とかあの辺のところに抜けてこなくちゃいけない道というのがありますので、都市計画道路の中に行って、そこから粟野中学校の横に抜けていく道が都市計画道路の中にありますので、そこまでをつなぐ道というのを整備しなくちゃいけないというふうに思っています。そうしますと、おりて市内を誘導するという、回遊するということが可能になるということですね。
【記者】　あともう１点教えてください。
観光面だと、ここにも出てるように赤レンガだったり博物館通り、あと、さっきおっしゃった金崎宮なんかもおっしゃってまして、基本的には、現時点では前市長が進めてたことの延長線上というか、引き継ぎになると思うんですけれども、個人的によそ者の視点から見て、赤レンガとか博物館、あれがあっただけでとてもよそから観光、そのために来ようという気が僕は、前、福井市内に住んでいたときもしたことがなかったんですけれども、とりあえず、その辺のこれらをすれば観光客ってある程度、どれぐらい呼び込めるというか、効果ってどの程度あるというふうに見込んでおられるんでしょうか。
【市長】　効果の数字はまた後で話ししてくれると思いますけれども、赤レンガをつくっただけで、それが観光誘致につながってすごく人が来て敦賀市がにぎわうということは、私自身もそういうふうに感じていないんですが、今、建設途中ですのでそれを完成させて、それに対して附帯したいろんなものをつけていって広げていくということが必要だと思います。気比神宮には、年間60万人ぐらい人が来てくれてるはずですので、前のほうから入っていただくような形をとれればということがありますので、そういう仕掛けもしていきたいなと思っています。
【企画政策部長】　大体赤レンガ倉庫だけで年間約８万程度を予測しております。
【記者】　例えばその８万人来て、１人が幾らぐらい敦賀で金を落としてくれるとか、費用対効果についてもちょっと知りたい部分なんですけれども、何かそういった数字なり目標みたいなものってお持ちでしょうか。
【企画政策部長】　大体概算ですけれども、年間で約2.2億円程度というふうに見込んでおります。

【記者】　経済効果が。
【企画政策部長】　はい、そうです。
【総務部長】　先ほどの質問の中で新規事業が700万、新規だということでお答えさせていただいたんですけれども、これの新規という意味は、この700万というお金をかけてこういう調査することは初めてなんですけれども、そういった行政改革推進事業費そのものは昔からやっておりますので、継続した事業の中で取り組むということでご理解をお願いいたします。
【秘書広報課長補佐】　ほかにございますでしょうか。
　それでは、フリーの質疑応答へ行きたいと思います。
　こちらも幹事社様のほうからありましたらお願いいたします。
【記者】　人事関連でちょっと２点お尋ねなんですけれども、先週、下野教育長が、我々にしてみると突然辞任されたように感じたわけなんですけれども、教育長に対しては、市長が何か辞任を求めたというようなこと、そういうようなことがあるんですか。
【市長】　お聞きしているのは、一身上の都合ということをお聞きしております。県のほうも新教育長体制になりましたので、そういうことを考えられたんじゃないかなということは思います。
【記者】　ただ、来週からは市議会が始まるという状況の中で、理事者として教育長がいないということもやっぱりいい影響ではないと思うんですね。そういう中で、じゃ、せめて６月議会が終わるまでとかいう慰留はされたんでしょうか。
【市長】　もうやめられるという意味の中で、６月議会に顔だけ出してもということはちょっと考えにくいので、そういうことはしておりません。
【記者】　あともう一つは、市長、市長選のときから公約として上げられてた地方創生プロジェクトチームを市役所の中につくってそういった事業を考えていくというようなことをおっしゃってましたけれども、先日の市職員の異動の中では、それも含めてですけれども、そういったプロジェクトチームというのは市役所の中にまだできておりませんよね。その辺についてはどうお考えなんでしょうか。
【市長】　選挙期間中の中で、こんなことをしたいなという地方創生の中のアイデアがあったんですけれども、今それが実際に実現できるかどうかということの模索をしておりまして、いろんな方に会ったりしてアプローチしております。ちょっと今そこが、じゃ、これでいこうというところに固まらないので、それが固まるまでちょっと待っているところです。
【記者】　ただ、地方創生に関しては、政府が本年度内に地方版の総合戦略をつくることを各地方自治体に求めておりますし、たしか９月末までにつくれば交付金か何か、補助金の割増しも受けられるというような、そういうことかと思うんですけれども、それに向けて実際にその動き出しを早目にしたりとかというか、それに向けての動きとしてはちょっと遅いような気がするんですが、いかがでしょうか。
【市長】　就任してから今までの時間という、すぐこの９月の末、10月という時間的に苦しいところはあるんですけれども、今、とりあえず詰めていっている状況だというふうに思ってください。
【秘書広報課長補佐】　よろしいでしょうか。
　続きまして、同じく幹事社様、よろしくお願いいたします。
【記者】　原発の関連の話題なんですけれども、いわゆる廃炉についてなんですが、まだどの事業者も廃止措置の計画というのはまだまとめていない状態なんですけれども、渕上市長としては、現段階で事業者が原発を廃炉にしていくということに対しての敦賀市の向き合い方、スタンスというのはどのように考えていらっしゃいますか。
【市長】　廃炉にしていくということの中で、地元にそれでどんな雇用とか産業ができてくるのかということが非常に興味があります。廃炉産業といいますとすごく後ろ向きのほうに聞こえますけれども、これから30年、50年続けていかなくちゃいけない事業ですし、それが原子力の中でパイオニア的な存在を、立場をとってきた敦賀市が最初にやっていくことなので、やっぱり国としてもどんなことがほかの自治体に起きていくのかということを示していただきたいなと思ってます。その中で、繰り返しますけれども、30年、50年続

くことなので新しい産業だよと、若い優秀な人たちが取り組むべきですよというような、そういう示し方をしていただきたいというのが一つと、地元に対しても、企業をこちらのほうに持ってきて雇用をするとか、そういう何か前向きな対策をとっていただきたいというふうに思ってます。
【記者】　それに大体30年やそれ以上、数十年かかるという長いスパンでのお話になると思うんですけれども、しばらくはその地元の景気、つまり雇用だったりとかになかなか結びつかないであろうという見方もあるんですけれども、その間の、例えば企業の支援であったりとか産業の育成だったりとか、そういったところに市が何か手を差し伸べていくとか働きかけていくというようなお考えは現段階で持たれてらっしゃいますか。
【市長】　廃炉について企業を支援するということはなかなか、そういうスキームといいますか、そういうのが示されないとできないだろうということは思います。
　ただ、もう一つ、していかなくちゃいけないもう一つのこととしますと、その廃炉をすることに対する人材育成をしていかなくちゃいけませんので、そういうことでは敦賀市、そういう実際のものがありますから、敦賀で学んでいただいたり、技術もしくは技術者とか学生とかを教育していただくような形というのは国に働きかけていきたいと思ってます。
【記者】　１点だけ。現在、計画上何もまだ示されていない状況で、例えば敦賀の敦賀原発１号機でいえば、なかなかその使用済み核燃料の持っていく先がまだ決まってないとか、決まっていない部分がある中でちょっとなかなか、スケジュールがうまく進むのかなというような懸念のようなものがあるかと思われるんですけれども、このあたり、速やかにといいますか、自治体としてその事業者に対してどのようにその計画をまとめていってもらいたいか、現時点でのお考えをお聞かせください。
【市長】　そのスキームについては国がつくっていくんだと思いますけれども、燃料を早く出してほしいとかそういうことについては、まだ今はそういうことを言えるような段階じゃないと思ってますので、まだ今は形が出てくるのを待ってるしかないなと思っています。
【秘書広報課長補佐】　それでは、各社、質問がございましたら挙手をお願いいたします。
【記者】　今の原発関連で、その燃料が、きょう敦賀１号機報道公開あったんですけれども、まだ燃料用プールには使用済み燃料が眠ってまして搬出先は決まっていないと。今後、そういった議論は活発化してくると思うんですけれども、そこに対して市長としてはどういうふうに進めていくべきだとか、お考えがありましたらお聞かせください。
【市長】　廃炉についての手続というのは今から事業者から示していくと思いますので、その示していく手続を見ないことには、今のところ何とも言えないというふうに思ってます。
【記者】　一方で、国、県、立地自治体、事業者全ていろんな意見を出し合ってというところはあると思うんですけれども、なかなかその進まないという現状があると思うんですが、どこがどう動くべきだとか、何かご意見ありましたら。
【市長】　再稼働に向けての検査ということは早くやってほしいというのは当然あります。
　ただ、今の廃炉についてどうかといいますと、廃炉決まって今そういう手続を検討しとるところだと思いますので、できるだけ早い時期に示していただきたいということしか言えないんだろうなというふうに思います。
【秘書広報課長補佐】　ほかにございますか。
【記者】　先日の原発関係なんですけれども、全原協のときも決議の中に入ってたと思うんですけれども、廃炉になった場合も交付金措置を継続してほしいと。ただ、多分、国は財務省なんか中心に、本来、法律の趣旨が原発の効率的な立地に資するものという趣旨があるんでちょっと難しいんじゃないかという声も結構出てるんですけれども、今、国に対しては働きかけはどんなことをされてて、どういう見通しを持っておられるのか、ちょっと教えていただけないでしょうか。
【原子力安全対策課長】　今、記者さんおっしゃったとおり、先日、先月ですか、全原協総会で要望書として、今言われてた交付金を廃炉の完了までということで要望はさせていただいたところでありますし、今後もそういうような要望、これは続けていきたいなと事

務局としては思っているところです。
【記者】　そしたら、何とも見通しがまだよくわからん感じだと思うんですけれども、何だろう、新年度予算、予算編成とか考えると、いつごろまでに道筋というか、はっきりしてほしいみたいな、何かタイムリミットみたいなもんてあるんでしょうかね。特段ないですか。
【市長】　早くしてほしいのは早くしてほしいんですけれども、幾らそんなに、ね。しっかり決議して言ってるわけですから、それを待つしかないなというのはあるんですけれども。
【記者】　済いません、もう１点。事業者なり市が強く望んでもちょっとどうなるかわからないというか、厳しい見通しなのが敦賀２号機だと思うんですけれども、１号機が廃炉になったことに加えて、仮に２号機も廃炉になった場合は財政の影響がどのくらいあるかというのは、シミュレーションみたいなものは多分内々にはされてると思うんですけれども、何かどういうような見通しになるとかということをちょっと教えていただけないでしょうか。
【市長】　今は事業者が再稼働に向けて取り組んでおりますし、敦賀市もそれについて期待しておりますので、その廃炉になった場合どうなるんだということは余りお示しできないかなというふうに思うんですけれども。
【記者】　市長が選挙期間中におっしゃってた内容で、車座集会みたいな、市の職員と一緒に市長が区ごとに出向いて話を聞くというのをやりたいとおっしゃってましたが、あれは今どれぐらい進んでいるんですかね。やるかどうか等も含めて。
【市長】　一応やるつもりでおるんですけれども、今就任したばっかりでばたばたしておりまして。区長さんと語る会というのは毎年今までもやっておりましたけれども、それをちょっと早くして８月、９月ぐらいにできないかなということを今言ってます。各地域に回っていけるのは多分冬場になるんじゃないかなと思います。
【記者】　役所から出向くのは渕上市長と、そのほかどなた、どういう方が行くんですかね。
【市長】　そこまではまだ詰めておりません。
【記者】　市内、もう何カ所も地区ありますけれども、どれくらいの頻度で一地区一地区行くんですか。
【市長】　本当は全部の地区に行きたいんです。ただ、日程的にできるかどうかというのはやってみないとわからないというのが正直なところです。
【記者】　多分１年間で行くのは無理ですよね、全部は。
【市長】　１年間で行きたいですよね。
【記者】　131ですか。
【市長】　131です。
【記者】　131ですか。１年間で行こうと思ったら、何か２日に１回とか３日に１回。
【市長】　１日何回という形で。
【記者】　ああ、そうか。１日何回もできるという。それをこの冬ぐらいから。
【市長】　はい、冬場にやりたいと思ってます。
【記者】　わかりました。
【記者】　７月20日で舞鶴若狭自動車道の全線開通から１年になると思います。敦賀は美浜、若狭、隣の、に比べたらちょっと苦戦が続いてるのかなという影響を個人的には思ってるんですけれども、まずそういうふうに苦戦になってしまった理由というのはどういったところにあるというふうに分析しているのかということと、逆にそれを挽回するために、これから敦賀市としてはどんな仕掛けが大事だと思っているのかというのを教えてください。
【市長】　苦戦している理由は幾つかあると思うんですけれども、宣伝の仕方がうまくいってなかったのかなというのも一つありますけれども、一つ大きい要因として私が思ってますのは、関西から来た人は敦賀インターを通らずに美浜インターに入ってしまいます。初めて来た人は恐らく敦賀は行ってはいけない、そのルートの中にない場所だというふうに認識するんじゃないかなということがあります。ですから、さっきご質問の中にもあり

ましたけれども、敦賀南インターを一つつくることでそのルートの中に敦賀市は入ることができるんだろうなということはあるんです。そうした場合に、行きしまに買い物をしなくても、よそを回ってきて帰りに敦賀寄ってみようかなということが可能な場所として敦賀南インターチェンジができるかなと。

ただ、おりてきていただいても今はつながっていく道がありませんので、その道を整備するということと、売るものを宣伝すると、また観光地を宣伝するということをつなげてやらなくちゃいけないというふうに思ってます。

【記者】　ありがとうございました。

【記者】　ごめんなさい、ちょっとまた廃炉の関連なんですけれども、似たようなことばっかり伺って申しわけないんですが、事業者が廃炉を表明してもう３カ月なんですけれども、この３カ月たってもその具体的なスケジュールが廃止措置計画という形で示されてないという状況はどんなふうに受けとめていらっしゃいますか。

【市長】　そうですね、改めて３カ月と言われるとまだかなという気持ちになりますけれども、出てくるのを待ってるという状態です。

【記者】　何か遅いなというような印象なのか、じっくり時間をかけてつくってもらいたいというような、どんな、感触としては遅いなというようなイメージでよろしいんでしょうか。

【市長】　私とすると遅いなという感触ではなくて、じっくり腰据えてでもいいので、地元にきちんと何かができるような形をとっていただきたいというふうに思ってます。

【記者】　その廃炉に伴って当然税収が減るわけなんですけれども、本格的にやるのは来年度以降ということになるんだろうと思うんですが、それに向けた歳出削減策であったり増収策というのが必要になってくると思うんですけれども、今回の予算の中で道路照明地元負担導入を検討するという予算を盛られてますが、これもその一環だと理解すればよろしいんでしょうか。増収策の一環であるというような。

【市長】　それは増収策の一環では私の中ではないんですけれども、各地域で街頭の照明がありますので、それをＬＥＤ化していこうかという話が一つあります。もう一つは、地元が負担していたり市が負担していたり統一性がとれてないので、その辺のことをきちんと統一性をとりましょうかということの流れなんです。

【記者】　これ、具体的には何の費用を地元が負担するということになるんですか。

【市長】　地元が負担するかどうか今から検討になるんですけれども、街灯の設置の電気代とか設置費用とかそういうことです。

【記者】　その街灯の設置費用であったり維持する電気代であったりというのを地元が負担するかどうかという検討をする。

【市長】　そうです。今実際に負担しているところもありますし負担してないところもありますので、その辺をちょっと洗い出ししましょうかという。

【記者】　前市長のときから手厚かったサービスをちょっと減らして、他の自治体並みに減らして、市民にもちょっと痛みというか負担を求めていくというような流れは前からあったかなと思うんですけれども、今回の予算でこの街灯以外に何かそういう内容というのは盛り込まれているんでしょうか。

【市長】　今回の予算ではないと思ってますけれども。

【総務部長】　今回、そういった意味での行政の棚卸しということで、先ほど言いました行政改革の事業、新たな700万の事業ですね。そういったことが、今回にはそういった意味でも入れておるところでございます。

【市長】　あと、その全体的な流れといいますか、あらわれてきているかどうかは別としまして、今まででしたら敦賀市がイベントなんかも全部計画してお手伝いしてくださいみたいな動きの仕方だったんですが、そうじゃなくて、市民の皆さんがここまでできるんでということを挙げてきていただいて、それを敦賀市がお手伝いするような形に持っていきたいというふうに思っています。

【記者】　補正事業概要の18ページなんですけれども、この中で常宮と西浦小学校の休校校舎の活用の検討経費というのが入ってるんですけれども、これは休校した学校をどうやって使っていこうか、地元の人たちと話し合って考えていこうという流れということでい

いんですかね。――そういうことですか。わかりました。
【秘書広報課長補佐】　ほかにございますでしょうか。
【記者】　先ほど質問した地方創生プロジェクトチームの件で、ちょっと確認なんですけれども。敦賀市としては、去年の10月ごろだったかと思うんですけれども、人口減少対策推進本部というのをつくりまして、その中で産業の育成とか人材育成とか、いわゆる地方創生にかかわるような部分の事業を幾つか出してると思うんです。それとは別に、渕上市長は新たに庁舎内にそのプロジェクトチームをつくるというお考えということですね。
【市長】　はい。プロジェクトチームをつくるつもりでおります。
【記者】　それについては、そうしますと、ちょっとまた繰り返しになりますけれども、本年度内にその地方版の総合戦略をつくることを今求められていて、そのプロジェクトチームがその内容を練るということでよろしいわけですよね。
【市長】　そうですね、最終的にはそういうことになります。
【記者】　わかりました。
【秘書広報課長補佐】　ほかにございますでしょうか。
　それでは、これをもちまして７月の市長定例記者会見を終了させていただきます。
　ご協力ありがとうございました。

午後２時10分　終了